



第61期 定時株主総会招集ご通知

| | |
|------|---|
| 日 時 | 2023年5月26日（金曜日）午前10時 （受付開始 午前9時） |
| 場 所 | 新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2 当社本社 大ホール（3階） （末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。） |
| 決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |

株式会社ツインバード

証券コード 6897

証券コード 6897

2023年5月1日

株 主 各 位

新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2

株式会社ツインバード

代表取締役社長 野 水 重 明

第61期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第61期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト（IR情報）】 <https://www.twinbird.jp/ir/>



（上記のウェブサイトへアクセスいただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ツインバード」又は「コード」に当社証券コード「6897」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年5月25日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいませようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年5月26日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）
2. 場 所 新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
当社本社 大ホール（3階）
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第61期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第61期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎会社法改正により、電子提供措置事項については、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。

なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

#### 【株主総会動画配信】

株主総会の来場を控えていただいた株主の皆様にご様子をお知らせするため、当社ウェブサイトにて、動画配信を実施します。

6月上旬から配信する予定ですので、ご活用いただきたいと思います。

---


当社ウェブサイト（IR情報）アドレス <https://www.twinbird.jp/ir/>

---



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。




**株主総会にご出席される場合**

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2023年 5月26日 (金曜日)  
午前10時 (受付開始：午前9時)




**書面 (郵送) で議決権を行使される場合**

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2023年 5月25日 (木曜日)  
午後 5時30分到着分まで



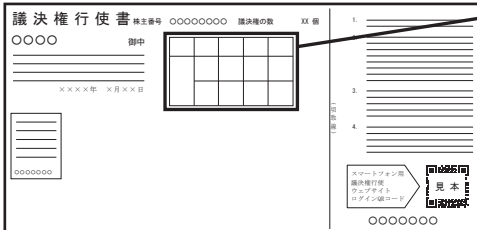
**インターネットで議決権を行使される場合**

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年 5月25日 (木曜日)  
午後 5時30分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 票

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

3. \_\_\_\_\_

4. \_\_\_\_\_

インターネット投票  
議決権行使  
カード付  
オンライン投票カード  
見本  
封筒

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 第1・3・4号議案**
- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
  - 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

- 第2号議案**
- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
  - 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印

- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

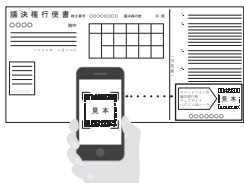
インターネット及び書面 (郵送) の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



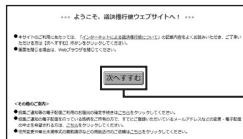
「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力  
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください  
「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

# 事業報告

( 2022年3月1日から )  
( 2023年2月28日まで )

## 1. 当社グループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社グループは2020年4月に公表いたしました中期経営計画として、「TWINBIRDブランド価値向上」「経営品質の向上」「成長事業の進展」を基本戦略に掲げ、事業構造を筋肉質に転換し財務体質を強化するとともに、成長事業（FPSC事業）の進展に向けた取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進むものの、ウクライナ情勢の長期化や原材料及びエネルギー価格の高騰と急激な円安によるインフレ圧力の強まりなど、激しい外部環境の変動が続いております。個人消費につきましては、人流回復による持ち直しの動きが見られる一方で、物価高騰の影響を受けて節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境の中、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種に伴うワクチン運搬庫の大型案件の需要が一巡、サプライチェーンの脆弱化や原価高騰及び急激な為替変動などの影響で上期は売上高4,805百万円（前年上期7,080百万円）、営業利益は480百万円の損失となりました。一方、下期は、販売価格の改定、中型冷蔵庫などの大型新製品の投入及び拡販、大幅な原価低減などを実行した結果、売上高6,124百万円（前年下期5,789百万円）、営業利益521百万円を計上して前年同期より増収増益を達成いたしました。しかしながら、当第4四半期連結会計期間において家電製品を含む耐久消費財の需要が低迷したことにより、通期業績は当初計画値に届かず前期より減収減益となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は10,930百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は40百万円、経常利益は143百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は69百万円となりました。

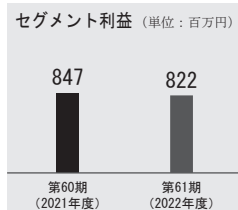
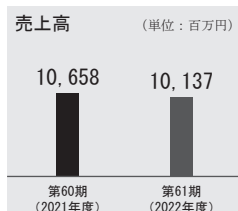
※当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、当「事業報告」において、増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。



## セグメント別の概況

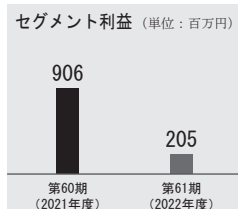
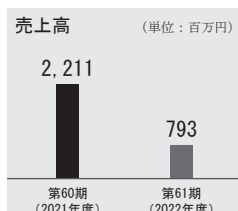
### 家電製品事業



家電製品事業におきましては、サプライチェーンの脆弱化や原価高騰及び急激な為替変動などの影響で、上期は大きく減収減益となりました。下期は販売価格の改定、中型冷蔵庫などの大型新製品の投入及び拡販、大幅な原価低減などを実行した結果、損益分岐点を改善するも、通期業績は当初計画値に届きませんでした。

この結果、家電製品事業の当連結会計年度における売上高は10,137百万円（前期10,658百万円）、セグメント利益は822百万円（前期847百万円）となり、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント損失79百万円から黒字転換を実現しました。

### FPSC事業



FPSC事業につきましては、新型コロナワクチン接種に伴う大型案件の需要が一巡し、前期より大きく減収減益となりました。ワクチン運搬庫のリフレッシュサービスなど需要のすそ野が広がり、コロナ禍前（2019年度）と比較して売上増加傾向にあるものの、減益影響のカバーには至っておりません。一方、新型コロナウィルスワクチンの4回目接種に向けて、前期に引き続きワクチン運搬庫のメンテナンス（リフレッシュサービス）を3千台（総累計約9千台）受注し、昨年12月までに出荷を完了しております。

この結果、FPSC事業の当連結会計年度における売上高は793百万円（前期2,211百万円）、セグメント利益は205百万円（前期906百万円）となりました。

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は11,136百万円となり、前期末比15百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金が473百万円の減少、受取手形及び売掛金が522百万円の増加、商品及び製品が361百万円の減少、無形固定資産が200百万円の増加であります。

負債は2,839百万円となり、前期末比420百万円増加いたしました。昨年2月に締結しましたシンジケートローン契約に基づくコミットメントラインの実行及びタームローンへのリファイナンス等により、短期借入金が400百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が960百万円減少、長期借入金が690百万円増加いたしました。また収益認識会計基準の適用に伴い、将来に向けたアフターサービス費用などの契約負債が286百万円発生しております。

純資産は8,296百万円となり、前期末比405百万円減少いたしました。利益剰余金は収益認識会計基準の適用に伴う当期首残高の減少(258百万円)及び配当と当期純利益の計上により351百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は74.5%(前期末比△3.7pt)となりましたが、引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的な投資余力を十分に確保しております。

#### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは118百万円の収入となり、前期比1,398百万円の収入減少となりました。前連結会計年度はFPSC事業における厚生労働省向けの販売に伴う売掛金を回収したこと等により、売上債権の減少が1,286百万円発生しておりましたが、当連結会計年度は売上債権及び契約資産が516百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは489百万円の支出となり、前期比34百万円の支出減少となりました。主な内訳は、新製品製造に使用する金型投資等の有形固定資産の取得による支出348百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは135百万円の支出となり、前期比1,849百万円の支出減少となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入が1,150百万円、長期借入金の返済による支出が1,420百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は541百万円となり、前期末から467百万円の減少となりました。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しております。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）をおこなうことを基本方針としています。配当については、DOE1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げることを目指しております。

当期（2023年2月期）は、1株当たりの中間配当3円、期末配当10円として、年間配当13円（DOE1.7%）といたしたいと存じます。次期（2024年2月期）の配当予想については、1株当たりの中間配当3円、期末配当10円とし、年間配当13円（DOE1.7%）を予想しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の状況につきましては、新製品開発に伴う金型投資等に530百万円の投資をおこないました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

### (8) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

#### ① 当社グループの直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                     | 第58期<br>(2019年度) | 第59期<br>(2020年度) | 第60期<br>(2021年度) | 第61期(当連結会計年度)<br>(2022年度) |
|-----------------------------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------------|
| 売 上 高(千円)                               | 12,159,089       | 12,505,802       | 12,869,925       | 10,930,171                |
| 経 常 利 益(千円)                             | 66,589           | 484,055          | 610,123          | 143,749                   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △133,882         | 164,031          | 419,326          | 69,793                    |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)            | △15.32           | 17.44            | 39.64            | 6.58                      |
| 総 資 産(千円)                               | 11,582,419       | 12,971,668       | 11,121,496       | 11,136,578                |
| 純 資 産(千円)                               | 6,322,483        | 8,068,807        | 8,701,841        | 8,296,758                 |
| 1株当たり純資産(円)                             | 723.61           | 763.38           | 822.29           | 781.43                    |

(注)1. 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」は自己株式(役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含む。)を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式(役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含む。)を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### ② 当社の直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第58期<br>(2019年度) | 第59期<br>(2020年度) | 第60期<br>(2021年度) | 第61期(当事業年度)<br>(2022年度) |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------|
| 売 上 高(千円)                    | 12,070,386       | 12,413,126       | 12,775,755       | 10,838,033              |
| 経 常 利 益(千円)                  | 55,811           | 474,882          | 613,995          | 147,050                 |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)          | △138,813         | 154,928          | 393,043          | 57,492                  |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円) | △15.89           | 16.47            | 37.15            | 5.42                    |
| 総 資 産(千円)                    | 11,639,923       | 13,053,098       | 11,056,397       | 11,130,866              |
| 純 資 産(千円)                    | 6,409,472        | 8,050,886        | 8,509,339        | 8,138,593               |
| 1株当たり純資産(円)                  | 733.57           | 761.68           | 804.10           | 766.53                  |

(注)1. 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」は自己株式(役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含む。)を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式(役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含む。)を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (9) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金    | 出資比率 | 主要な事業内容             |
|--------------|--------|------|---------------------|
| 双鳥電器(深圳)有限公司 | 200百万円 | 100% | 中国国内における家庭用電気機器等の販売 |
| 株式会社マインツ     | 10百万円  | 100% | 家電製品の企画・販売          |

(注) 株式会社マインツは2022年10月31日付で解散し、2023年3月23日付で清算終了しております。

## (10) 対処すべき課題

当社は、2022年10月に「ツインバード工業株式会社」から「株式会社ツインバード」へ社名変更いたしました。これまで以上に品質第一で、新潟県燕三条地域の職人気質のものづくりにこだわりながらも、モノだけではなく体験価値や情緒価値へ変化する生活者のニーズ、そしてサステナブルな社会への変化に合わせて、本質的に豊かな暮らしをお届けするライフスタイルメーカーへの変革を進めております。

2020年4月に公表いたしました中期経営計画については、利益面では累計で目標を達成いたしました。最終年度である2023年2月期は単年度目標を達成することができませんでした。引き続き、事業構造を筋肉質に転換し財務体質を強化するとともに、次の事業成長のための戦略的投資を進め、事業のサステナビリティを強化してまいります。

### (ア) TWINBIRDブランド価値向上

当社は、本質的な豊かさを創造する「ライフスタイルメーカー」に変革すべくリブランディング（ブランド再構築）に取り組んでおります。

匠の技をおうちで好きなだけ味わえる「匠プレミアム」、本当に必要なだけができる感動と快適を長く提供する「感動シンプル」の2つのブランドラインを軸に、商品を提供しております。

今後も、お客様に寄り添い、安心して永くお使いいただける商品をご提供するための商品開発の強化とご購入後もツインバードのファンになっていただけるよう継続的なコミュニケーションを実施してまいります。ツインバードのパーパスのひとつでもあります「感動と快適さの提供に

よる人々のライフバリュー向上」をとおしてTWINBIRDブランドの価値向上を図ります。

#### (イ) 経営品質の向上

家電製品につきましては、引き続き商品点数の削減を進めながらも商品1点当たりの売上を増加させ、価格訴求から価値訴求への転換を進めてまいります。「匠プレミアム」と「感動シンプル」の製品を中心に高付加価値型の新製品をお客様にお買い求めいただき、より良い製品体験を通じてツインバードのファンを増やし、お客様のライフタイムバリュー最大化を目指すとともに、寄り添うお客様に向け、重点商品カテゴリーのラインナップ拡充やシリーズ化により、顧客価値向上を目指してまいります。マーケティング、企画・開発、購買、製造、品質、営業、物流、アフターサービスまで、製造業としてのすべての機能を有する当社の強みを活かし、顧客起点のバリューチェーンの見える化、仕組み化により、部門間の連携強化を実施し、付加価値創造の最大化を図ってまいります。

また、サプライチェーンの見直しや強靱化により、お客様の需要にお応えできるよう円滑な商品供給（単機能電子レンジや冷蔵庫など）を実現し、確実な収益の確保を図ってまいります。

さらに、ここ数年で高止まりした販売費及び一般管理費の見直しを図り、ローコストオペレーションを徹底する一方で、新製品開発やブランディング活動、DX投資、FPSC事業の技術開発など大胆な戦略的投資を実行することにより、事業のサステナビリティの向上を目指してまいります。

#### (ウ) 成長事業の進展

当社は、独自の技術を活かしたFPSC事業と海外事業を成長事業として位置付けております。

海外事業におきましては、台湾や韓国等の当社製品の販売代理店との取引深耕を進める一方で、東南アジアにおける販路開拓を目指します。当社の特徴を強く反映した「匠プレミアム」と「感動シンプル」製品を中心とした付加価値商品と現地の生活者ニーズを融合し、アジア現地パートナーとの協業による販路拡大とツインバードブランドの構築を進めてまいります。

FPSC事業におきましては、国内における安心安全なコールドチェーン

の構築実績を活かし、海外市場を開拓してまいります。外務省とJICA（独立行政法人国際協力機構）は、緊急無償資金協力として特にワクチン接種が急がれる地域における「ラスト・ワン・マイル支援」を継続実施するとともに、海外展開を加速するため、WHO（世界保健機関）認可による医療機材の認証制度であるPQS（Performance, Quality and Safety）認証の取得を進めております。国連関係機関をはじめ、大手NGOや慈善団体の機材選定基準を満たすことにより、海外需要のさらなる拡大を目指します。

国内においては、医療コールドチェーンに提供する製品として高い信頼性が求められるため、定期的なメンテナンス（リフレッシュサービス）が必要となります。新規の受注活動と並行して継続的なサービス需要の取り込みを進めることで、事業基盤の強化を図ります。

さらに、ワクチン（予防薬）以外の新分野における需要開拓を進めてまいります。具体的には、今後の成長が見込まれる生物由来の治療薬（抗体医薬品、細胞治療薬、遺伝子治療薬等）のグローバルコールドチェーン市場をターゲットに、中長期的な事業拡大を推進するため、開発投資を継続してまいります。

医療用以外の分野におきましては、2015年パリ協定採択を契機に、世界各国で脱炭素の動きが加速している点に注目しております。わが国も2050年カーボンニュートラルを目標に掲げ、官民で様々な取り組みを進めておりますが、CO<sub>2</sub>排出量全体の約4分の1を占める製造業では、各社が排出量削減に向けた技術革新に取り組んでおります。こうした動きをとらえ、省電力・低排熱・フロン不使用といったFPSCの優れた省エネ性能を活かし、脱炭素に貢献する次世代の産業用冷却装置として採用の拡大を目指してまいります。

#### (11) 主要な事業内容（2023年2月28日現在）

当社は家電製品の製造・販売を主力に、FPSCとその応用製品の製造・販売をおこなっております。

(12) 主要な営業所及び工場 (2023年2月28日現在)

① 当社

|             |           |
|-------------|-----------|
| 本社・工場・新潟営業所 | 新潟県燕市     |
| 東京支社        | 東京都中央区    |
| 大阪支店        | 大阪府大阪市中央区 |
| 名古屋営業所      | 愛知県名古屋市中区 |
| 福岡営業所       | 福岡県福岡市博多区 |

② 子会社

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 双鳥電器(深圳)有限公司 | 中華人民共和国 広東省深圳市宝安区 |
| 株式会社マインツ     | 東京都中央区            |

(注) 株式会社マインツは2022年10月31日付で解散し、2023年3月23日付で清算終了しております。

(13) 従業員の状況 (2023年2月28日現在)

当社グループの従業員の状況

| 従業員数     | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-------------|
| 297(35)名 | 11名減(5名増)   |

(注) 臨時従業員数(嘱託社員及びパートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)については、( )内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(14) 主要な借入先の状況 (2023年2月28日現在)

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 株式会社第四北越銀行   | 397,333千円 |
| 株式会社三井住友銀行   | 346,666   |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 226,666   |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 120,000   |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 96,000    |
| 株式会社秋田銀行     | 80,000    |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 53,333    |

(15) その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の株式に関する事項（2023年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 34,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 10,878,600株(自己株式 14,584株を含む。)

(注) 譲渡制限付株式の付与のため、普通株式35,000株を発行いたしました。

- (3) 株 主 数 15,198名  
 (4) 大 株 主（上位10名）

| 株 主 名                                   | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 双 栄                             | 1,459千株 | 13.44%  |
| ツ イン バード 従 業 員 持 株 会                    | 327     | 3.02    |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行                 | 276     | 2.54    |
| 野 水 重 勝                                 | 270     | 2.49    |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行（信託口）          | 253     | 2.34    |
| 野 水 敏 勝                                 | 178     | 1.64    |
| 日 本 マ ス ター ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社（信託口） | 123     | 1.14    |
| 株 式 会 社 第 四 北 越 銀 行                     | 109     | 1.00    |
| あ い お い ニ ッ セ イ 同 和 損 害 保 険 株 式 会 社     | 106     | 0.98    |
| 野 水 御 富 士                               | 106     | 0.98    |

(注) 持株比率は自己株式（14,584株）を控除して計算しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況

|                                  | 株 式 数   | 交 付 対 象 者 |
|----------------------------------|---------|-----------|
| 取 締 役<br>(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く) | 17,500株 | 5名        |

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「4. 会社役員に関する事項 (4) 取締役の報酬等の総額」に記載しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の氏名等 (2023年2月28日現在)

| 当社における地位      | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                               |
|---------------|------|----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長       | 野水重明 | 株式会社双栄 代表取締役                                                               |
| 専務取締役         | 佐藤勉  | 生産本部本部長 兼 品質改革本部管掌役員                                                       |
| 取締役           | 小林和則 | 企画管理本部管掌役員                                                                 |
| 取締役           | 浅見孝幸 | マーケティング本部本部長 兼 営業本部管掌役員 兼 東京支社支社長                                          |
| 取締役           | 河村吉章 | 開発本部本部長                                                                    |
| 社外取締役         | 加藤善孝 | 株式会社P r o C . A 代表取締役社長<br>アルフレッサホールディングス株式会社 社外監査役<br>株式会社S B I貯蓄銀行 社外取締役 |
| 社外取締役         | 萩原貴子 | 株式会社DDD 代表取締役<br>稲畑産業株式会社 社外取締役<br>NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役               |
| 社外取締役 (監査等委員) | 駒宮史博 | 駒宮法律事務所 所長<br>新潟大学 名誉教授<br>事業創造大学院大学 特任教授                                  |
| 社外取締役 (監査等委員) | 島田正純 | 島田印刷紙工株式会社 代表取締役                                                           |
| 社外取締役 (監査等委員) | 小村隆  | 小村法律事務所 所長                                                                 |

- (注) 1. 社外取締役加藤善孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 社外取締役 (監査等委員) 駒宮史博氏は、弁護士の資格を有しており、また、大学等における研究及び教授職等の経験を通じて、法律・税務に関する相当程度の知見を有しております。
3. 社外取締役 (監査等委員) 小村隆氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 当社は社外取締役である萩原貴子氏、駒宮史博氏、島田正純氏及び小村隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6. 当社は執行役員制度を導入しております。2023年2月28日現在の執行役員は以下のとおりであります。

| 当社における地位 | 氏 名     | 担 当 業 務                      |
|----------|---------|------------------------------|
| 執 行 役 員  | 渡 邊 桂 三 | 企画管理本部本部長<br>双鳥電器(深圳)有限公司 監事 |
| 執 行 役 員  | 井 上 淳 也 | 企画管理本部副本部長                   |
| 執 行 役 員  | 渡 邊 英 一 | 品質改革本部本部長                    |
| 執 行 役 員  | 上 野 次 朗 | 営業本部本部長                      |
| 執 行 役 員  | 宮 井 剛   | 営業本部本部長付特命担当                 |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役加藤善孝氏及び萩原貴子氏、並びに社外取締役（監査等委員）駒宮史博氏、島田正純氏及び小村隆氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社の役員及び執行役員であり、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約により、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合は填補の対象としないこととしております。

#### (4) 取締役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                         | 報酬等の総額<br>(千円)      | 報酬等の種類別の金額(千円)      |               |               | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|---------------|---------------|-----------------------|
|                             |                     | 金銭報酬                | 非金銭報酬等        |               |                       |
|                             |                     | 基本報酬                | 業績連動型<br>株式報酬 | 譲渡制限付<br>株式報酬 |                       |
| 取締役(監査等委員を除く。)<br>(うち社外取締役) | 123,761<br>(8,400)  | 103,374<br>(8,400)  | 11,760<br>(-) | 8,627<br>(-)  | 7<br>(2)              |
| 監査等委員である取締役<br>(うち社外取締役)    | 12,600<br>(12,600)  | 12,600<br>(12,600)  | -<br>(-)      | -<br>(-)      | 3<br>(3)              |
| 合 計<br>(うち社外取締役)            | 136,361<br>(21,000) | 115,974<br>(21,000) | 11,760<br>(-) | 8,627<br>(-)  | 10<br>(5)             |

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、従業員分給与は含まれておりません。

2. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年5月27日開催の第54期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年額168百万円以内(ただし、従業員分給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬の額を年額25百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は、4名、監査等委員である取締役の員数は3名です。
4. 当該金銭報酬とは別枠で、2018年5月29日開催の第56期定時株主総会において、信託期間(3年間)で225百万円を上限とする金銭を抛出し、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)の業績連動型の株式報酬として支給すると決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の本制度の対象となる取締役は3名です。また、2021年5月25日開催の第59期定時株主総会において、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額42百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の本制度の対象となる取締役は2名です。
5. 業績連動型株式報酬制度は「連結営業利益の達成率」を業績指標に用いることとしております。これは、この数値がグループ全体の年間の企業活動の成果を表す数値として適切と考えるためです。連結営業利益は、2022年度において(当初予想)280,000千円から、(実績)40,930千円となり、この結果、2022年度の業績係数は0.80となりました。

## (5) 取締役の報酬等の決定方針等

当社は、2021年3月26日の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を以下のとおり決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容が当該方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

### ① 取締役の報酬

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、役位、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮した基本報酬と役員賞与及び当社の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲をより一層高める報酬体系として、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度の二つの株式報酬制度から構成するものとする。賞与については、経済情勢や当社業績、他社水準、従業員の賞与水準等を踏まえて検討する。

なお、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、業務執行から独立した立場で経営の監督・助言をおこなう役割のため、職責、他社の動向を反映させた固定報酬とする。

### ② 報酬を決定するにあたっての手続き

株主総会で承認された総額の範囲内で、独立社外取締役を過半数とする任意の指名・報酬委員会に諮問し、監査等委員会の同意を得て、独立性・客観性を確保した上で取締役会にて決定するものとする。また、株式報酬は、株式交付信託を用いて役位及び業績係数に基づき算出された当社株式を退任時に支給するものと、対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定される、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権を、現物出資の方法で給付を受ける事により譲渡制限付株式を年に一度割り当てるものとする。

### ③ 株式報酬制度

#### ・業績連動型株式報酬制度

取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とする。

当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が別途定める算定式に基づき算出し各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式（1ポイントは当社株式1株とする。）が当該信託を通じて各取締役に対して交付されるものとする。そして、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とする。

なお、自己都合により任期中で取締役を辞任する者（ただし、業務上の傷病等により取締役会にてやむを得ないと判断した場合を除く。）や当社に損害を与えたことに起因して取締役を解任され又は辞任する者については、取締役会の決定により、その該当した時点において、それまでに付与されていたポイントの全部を失効させることができる。

#### ・ 譲渡制限付株式報酬制度

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲をより一層高めることを目的とする。

対象取締役に対し、取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

譲渡制限付株式の割当てに際し、取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約には、自己都合により任期中で取締役を辞任する者（ただし、業務上の傷病等により取締役会にて正当と認められる理由による場合を除く。）や法令、当社及び当社子会社のいずれかの内部規定、又は割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等、一定の事由に該当した場合は会社が割当株式の全部を無償で取得する旨、予め定められた勤続条件を満たした事を条件に、3年以上で取締役会が定める期間（譲渡制限期間）の満了時において割当株式の全部について譲渡制限を解除する旨、組織再編等に関する議案が承認された場合は、取締役会決議により合理的に定める数の割当株式について、譲渡制限を解除する旨の内容を含むものとする。

## (6) 社外取締役に関する事項

### ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役加藤善孝氏は、株式会社P r o C . Aの代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役萩原貴子氏は、株式会社DDDの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）駒宮史博氏は、駒宮法律税務事務所所長であります。また、新潟大学名誉教授及び事業創造大学院大学特任教授であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）島田正純氏は、島田印刷紙工株式会社の代表取締役であります。なお、当社は島田印刷紙工株式会社との間に材料仕入等の取引関係がありますが、その取引金額は僅少であります。
- ・社外取締役（監査等委員）小村隆氏は、小村法律事務所所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

### ② 他の法人等の社外取締役等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役加藤善孝氏は、アルフレッサホールディングス株式会社の社外監査役及び株式会社S B I 貯蓄銀行の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役萩原貴子氏は、稲畑産業株式会社及びN E C キャピタルソリューション株式会社の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

|                  |       | 出席状況及び発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                              |
|------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役            | 加藤 善孝 | 当事業年度に開催された取締役会16回すべてに出席いたしました。<br>公認会計士としての専門的見地、及びこれまで培ってきた経済全般と会社経営にかかわる卓越した見識をもとに意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言をおこなっており、社外取締役としての役割・責務を果たしております。                          |
| 社外取締役            | 萩原 貴子 | 当事業年度に開催された取締役会16回すべてに出席いたしました。<br>これまで培ってきた人材開発・組織開発に関する豊富な経験と知識を生かし、人材育成、人事戦略、組織経営の充実のための適切な助言、提言をおこなっており、社外取締役としての役割・責務を果たしております。                                                   |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 駒宮 史博 | 当事業年度に開催された取締役会16回すべてに、また、監査等委員会14回すべてに出席いたしました。<br>弁護士並びに税務の専門家としての見地から取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言をおこなっております。また監査等委員会において、議長を務めるとともに適宜必要な発言をおこなっており、社外取締役としての役割・責務を果たしております。 |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 島田 正純 | 当事業年度に開催された取締役会16回すべてに、また、監査等委員会14回すべてに出席いたしました。<br>会社経営者としての長年の豊富な経験から、取締役会において議案審議等に必要な発言をおこなっており、また監査等委員会において、適宜必要な発言をおこなっており、社外取締役としての役割・責務を果たしております。                              |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 小村 隆  | 当事業年度に開催された取締役会16回すべてに、また、監査等委員会14回すべてに出席いたしました。<br>弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言をおこなっております。また監査等委員会において、適宜必要な発言をおこなっており、社外取締役としての役割・責務を果たしております。                |



## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 太陽有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 23,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,500千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証をおこなったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。
4. 会計監査人の報酬額については、上記以外に前事業年度に係る追加報酬の額が1,400千円あります。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                    | 負 債 の 部                |                    |
|------------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| 科 目                    | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>(6,183,046)</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>(1,921,618)</b> |
| 現金及び預金                 | 918,185            | 支払手形及び買掛金              | 273,897            |
| 受取手形                   | 158,537            | 短期借入金                  | 400,000            |
| 売掛金                    | 2,043,988          | 一年内返済予定の長期借入金          | 230,000            |
| 商品及び製品                 | 1,607,251          | リース債務                  | 84,315             |
| 仕掛品                    | 382,176            | 未払法人税等                 | 17                 |
| 原材料及び貯蔵品               | 575,848            | 契約負債                   | 286,609            |
| その他                    | 497,577            | 賞与引当金                  | 69,766             |
| 貸倒引当金                  | △517               | 株主優待引当金                | 7,263              |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>(4,953,531)</b> | 製品補修対策引当金              | 26,354             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>(3,892,507)</b> | その他                    | 543,394            |
| 建物及び構築物                | 1,197,636          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>(918,201)</b>   |
| 機械及び装置                 | 92,831             | 長期借入金                  | 690,000            |
| 車両運搬具                  | 2,742              | リース債務                  | 105,984            |
| 金型                     | 299,734            | 役員株式給付引当金              | 63,460             |
| 工具、器具及び備品              | 139,325            | 資産除去債務                 | 20,100             |
| 土地                     | 2,070,465          | その他                    | 38,657             |
| リース資産                  | 86,508             | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,839,820</b>   |
| 建設仮勘定                  | 3,263              | <b>純 資 産 の 部</b>       |                    |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>(381,242)</b>   | <b>株 主 資 本</b>         | <b>(7,901,640)</b> |
| リース資産                  | 8,837              | 資本金                    | 2,517,279          |
| その他                    | 372,405            | 資本剰余金                  | 2,612,497          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>(679,781)</b>   | 利益剰余金                  | 2,880,033          |
| 投資有価証券                 | 322,645            | 自己株式                   | △108,169           |
| 退職給付に係る資産              | 29,635             | その他の包括利益累計額            | (395,117)          |
| 繰延税金資産                 | 308,193            | その他有価証券評価差額金           | 117,556            |
| その他                    | 48,496             | 繰延ヘッジ損益                | 73,155             |
| 貸倒引当金                  | △29,189            | 為替換算調整勘定               | 49,129             |
|                        |                    | 退職給付に係る調整累計額           | 155,276            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>11,136,578</b>  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>8,296,758</b>   |
|                        |                    | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>11,136,578</b>  |

# 連 結 損 益 計 算 書

(2022年3月1日から  
2023年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 10,930,171 |
| 売上原価            | 7,468,609  |
| 売上総利益           | 3,461,561  |
| 販売費及び一般管理費      | 3,420,631  |
| 営業利益            | 40,930     |
| 営業外収益           | 137,648    |
| 受取利息            | 279        |
| 受取配当金           | 3,649      |
| 為替差益            | 106,276    |
| 業務受託料           | 4,538      |
| その他             | 22,902     |
| 営業外費用           | 34,829     |
| 支払利息            | 16,523     |
| シンジケートローン手数料    | 9,500      |
| 業務委託費用          | 4,461      |
| その他             | 4,344      |
| 経常利益            | 143,749    |
| 特別損失            | 15,725     |
| 固定資産処分損         | 15,725     |
| 税金等調整前当期純利益     | 128,023    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 13,466     |
| 法人税等調整額         | 44,763     |
| 当期純利益           | 69,793     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 69,793     |

# 貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                    | 負 債 の 部                |                    |
|--------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| 科 目                | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>(6,074,126)</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>(1,880,416)</b> |
| 現金及び預金             | 861,521            | 買掛金                    | 232,731            |
| 受取手形               | 158,537            | 短期借入金                  | 400,000            |
| 売掛金                | 1,995,520          | 一年内返済予定の長期借入金          | 230,000            |
| 商品及び製品             | 1,603,977          | リース債務                  | 84,315             |
| 仕掛品                | 382,176            | 未払金                    | 354,987            |
| 原材料及び貯蔵品           | 575,848            | 契約負債                   | 286,609            |
| 前払費用               | 45,932             | 未払費用                   | 35,393             |
| 未収入金               | 175,347            | 賞与引当金                  | 69,766             |
| その他                | 275,782            | 株主優待引当金                | 7,263              |
| 貸倒引当金              | △517               | 製品補修対策引当金              | 26,354             |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>(5,056,739)</b> | その他                    | 152,994            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>(3,892,417)</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>(1,111,856)</b> |
| 建物                 | 1,148,081          | 長期借入金                  | 690,000            |
| 構築物                | 49,555             | リース債務                  | 105,984            |
| 機械及び装置             | 92,831             | 退職給付引当金                | 193,654            |
| 車両運搬具              | 2,742              | 役員株式給付引当金              | 63,460             |
| 金型                 | 299,734            | 資産除去債務                 | 20,100             |
| 工具、器具及び備品          | 139,235            | その他                    | 38,657             |
| 土地                 | 2,070,465          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,992,272</b>   |
| リース資産              | 86,508             | <b>純 資 産 の 部</b>       |                    |
| 建設仮勘定              | 3,263              | <b>株 主 資 本</b>         | <b>(7,947,882)</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>(381,242)</b>   | 資本金                    | (2,517,279)        |
| 借地権                | 4,650              | 資本剰余金                  | (2,612,497)        |
| ソフトウェア             | 114,721            | 資本準備金                  | 2,523,444          |
| リース資産              | 8,837              | その他資本剰余金               | 89,053             |
| その他                | 253,033            | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>(2,926,274)</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>(783,079)</b>   | その他利益剰余金               | 2,926,274          |
| 投資有価証券             | 322,645            | 繰越利益剰余金                | 2,926,274          |
| 関係会社株式             | 68,148             | <b>自 己 株 式</b>         | <b>(△108,169)</b>  |
| 繰延税金資産             | 373,016            | 評価・換算差額等               | (190,711)          |
| その他                | 48,458             | その他有価証券評価差額金           | 117,556            |
| 貸倒引当金              | △29,189            | 繰延ヘッジ損益                | 73,155             |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>11,130,866</b>  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>8,138,593</b>   |
|                    |                    | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>11,130,866</b>  |

# 損益計算書

(2022年3月1日から  
2023年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 10,838,033 |
| 売上原価         | 7,397,790  |
| 売上総利益        | 3,440,243  |
| 販売費及び一般管理費   | 3,397,313  |
| 営業利益         | 42,930     |
| 営業外収益        | 136,924    |
| 受取利息         | 63         |
| 受取配当金        | 3,649      |
| 為替差益         | 105,821    |
| 業務受託料        | 4,538      |
| その他          | 22,849     |
| 営業外費用        | 32,804     |
| 支払利息         | 16,523     |
| シンジケートローン手数料 | 9,500      |
| 業務委託費用       | 4,461      |
| その他          | 2,319      |
| 経常利益         | 147,050    |
| 特別損失         | 29,820     |
| 固定資産処分損      | 15,725     |
| 関係会社株式評価損    | 14,094     |
| 税引前当期純利益     | 117,229    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,402     |
| 法人税等調整額      | 46,335     |
| 当期純利益        | 57,492     |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年4月17日

株式会社 ツインバード  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人 新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 浩巳 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 丸田 力也 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ツインバード（旧会社名 ツインバード工業株式会社）の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツインバード（旧会社名 ツインバード工業株式会社）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年4月17日

株式会社 ツインバード  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人 新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 浩巳 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 丸田 力也 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ツインバード（旧会社名 ツインバード工業株式会社）の2022年3月1日から2023年2月28日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年3月1日から2023年2月28日までの第61期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所について業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年4月25日

株式会社ツインバード 監査等委員会

監査等委員 駒 宮 史 博 ㊞

監査等委員 島 田 正 純 ㊞

監査等委員 小 村 隆 ㊞

(注) 監査等委員 駒宮史博、島田正純及び小村隆は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しております。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元をおこなうことを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針及び財務体質の状況等を勘案し、剰余金の処分につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき10円 総額 108,640,160円

これにより、中間配当金3円を含めた年間配当金は、1株につき13円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年5月29日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）7名全員が任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関し、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名                 |          | 当社における現在の地位・担当                             |
|-----------|--------------------|----------|--------------------------------------------|
| 1         | のみず しげあき<br>野水 重明  | 再任       | 代表取締役社長                                    |
| 2         | さとう つとむ<br>佐藤 勉    | 再任       | 専務取締役<br>生産本部本部長<br>品質改革本部本部長              |
| 3         | あさみ たかゆき<br>浅見 孝幸  | 再任       | 取締役<br>マーケティング本部本部長<br>東京支社支社長<br>営業本部管掌役員 |
| 4         | かわむら よしあき<br>河村 吉章 | 再任       | 取締役<br>開発本部本部長                             |
| 5         | わたなべ けいぞう<br>渡邊 桂三 | 新任       | 執行役員<br>企画管理本部本部長                          |
| 6         | かとう よしたか<br>加藤 善孝  | 再任 社外 独立 | 社外取締役                                      |
| 7         | はぎわら たかこ<br>萩原 貴子  | 再任 社外 独立 | 社外取締役                                      |
| 8         | たなか みちやす<br>田中 通泰  | 新任 社外 独立 |                                            |

|    |          |    |          |    |                    |
|----|----------|----|----------|----|--------------------|
| 再任 | 再任取締役候補者 | 社外 | 社外取締役候補者 | 独立 | 東京証券取引所の定めに基づく独立役員 |
| 新任 | 新任取締役候補者 |    |          |    |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                             | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                               | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                     | <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div><br><small>のみず しげあき</small><br>野 水 重 明<br>(1965年10月13日生) | 1989年3月 当社入社<br>2004年3月 当社海外営業部部長<br>2005年3月 当社営業本部副本部長<br>2007年6月 当社取締役営業本部副本部長<br>2009年10月 株式会社双栄 代表取締役 (現任)<br>2010年6月 当社専務取締役経営企画室室長 兼<br>輸出管理室室長 兼 情報管理部部長<br>2011年6月 当社代表取締役社長 (現任)<br>2014年4月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事<br>2017年5月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事長 | 6,249株                 |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>野水重明氏は、大手金融機関での出向勤務を経験した後、2000年より当社海外拠点に駐在。その後、海外営業・国内営業の管理職を経て、2007年6月に当社取締役に就任いたしました。2011年6月に当社代表取締役社長に就任して以来、社業を牽引し、これまでに培った経営全般に関する知識と経験により、全役職員に対してリーダーシップを発揮しております。今後も当社の経営における重要な意思決定と業務執行の監督に重要な役割を果たすことに適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                             | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                              | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">再任</div> さとう つとむ<br>佐藤 勉<br>(1958年10月31日生) | 1979年3月 当社入社<br>1994年3月 当社生産管理部部長<br>2007年7月 当社開発・生産本部副本部長<br>2008年6月 当社取締役開発・生産本部副本部長<br>2011年6月 当社常務取締役開発・生産本部副本部長<br>2012年3月 当社常務取締役生産本部部長<br>2014年3月 当社常務取締役品質生産管理本部部長<br>2014年8月 当社常務取締役開発企画本部部長<br>兼 開発生産本部副本部長<br>2015年3月 当社常務取締役開発生産本部部長<br>2016年3月 当社常務取締役開発生産本部部長<br>兼 開発企画本部部長<br>2017年3月 当社常務取締役開発生産本部部長<br>2017年5月 当社専務取締役開発生産本部部長<br>2020年1月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事<br>2020年3月 当社専務取締役開発生産本部管掌役員<br>兼 品質改革本部部長<br>2020年3月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事長<br>2020年9月 当社専務取締役開発生産本部管掌役員 兼<br>生産本部部長 兼 品質改革本部部長<br>2021年5月 当社専務取締役生産本部部長<br>2022年5月 当社専務取締役生産本部部長 兼<br>品質改革本部管掌役員<br>2023年3月 当社専務取締役生産本部部長 兼<br>品質改革本部部長 (現任) | 34,949株                |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>佐藤勉氏は、当社において長年にわたり生産管理等、当社内の幅広い部門の管理職に就き、現場に精通した豊富な経験・知識と高い専門能力を有しております。加えて2008年6月からは取締役として当社経営を担っております。今後も当社の経営における重要な意思決定と業務執行の監督を十分に担える人物と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div><br><small>あさみ たかゆき</small><br>浅見 孝 幸<br>(1962年7月13日生)                                                                        | 2019年1月 ソニー株式会社<br>(現 ソニーグループ株式会社) 退職<br>2019年2月 当社入社 執行役員<br>2020年3月 当社執行役員マーケティング本部本部長 兼<br>東京支社支社長<br>2020年5月 株式会社マインツ 取締役<br>2021年11月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事<br>2022年5月 当社取締役マーケティング本部本部長 兼<br>東京支社支社長 兼 営業本部管掌役員<br>(現任)            | 7,300株         |
|           | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>浅見孝幸氏は、大手家電メーカーにおいて主に国内外のマーケティングを担当。また、欧米に駐在するなど豊富な海外事業の経験も有しております。当社においてはその経験を活かし、2022年5月に取締役に就任以降も当社マーケティング戦略、ブランド戦略において強いリーダーシップを発揮しております。今後も当社の中長期的な企業価値向上に向けて十分な役割を果たすことが期待できる人物と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                   |                |
| 4         | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div><br><small>かわむら よしあき</small><br>河村 吉 章<br>(1959年10月30日生)                                                                      | 2008年4月 Toshiba Consumer Products<br>Thailand Co.,LTD. 取締役社長<br>2019年4月 東芝ホームテクノ株式会社 退職<br>2019年5月 当社入社 執行役員<br>2020年3月 当社執行役員開発生産本部本部長<br>2020年3月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事 兼<br>総経理<br>2020年9月 当社執行役員開発本部本部長<br>2022年5月 当社取締役開発本部本部長 (現任) | 9,719株         |
|           | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>河村吉章氏は、大手家電メーカーにおいて、企画・開発・製造・営業までの幅広い職務を経験し、海外子会社社長としての実績も有します。これまでの経験と幅広い専門知識に基づき、2022年5月に取締役に就任以降も当社の開発・生産部門を牽引しております。今後も、当社における重要な意思決定と業務執行の監督を十分に担える人物と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。                            |                                                                                                                                                                                                                                   |                |



| 候補者番号                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                 | <p style="text-align: center;"><b>新任</b></p> <p style="text-align: center;">わたなべ けいぞう<br/>渡邊 桂三<br/>(1964年11月21日生)</p> | 2021年12月 日本精機株式会社 退職<br>2021年12月 当社入社 執行役員 管理本部本部長<br>2022年4月 双鳥電器(深圳)有限公司 監事(現任)<br>2022年11月 当社執行役員企画管理本部本部長<br>(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 4,091株         |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>渡邊桂三氏は、大手メーカーにおいて責任者として、財務経理、経営企画等に幅広く携わり、当社入社後もこれまでの経験と幅広い専門知識に基づき、総務・人事を含む管理部門を牽引しております。今後も、当社における重要な意思決定と業務執行の監督を十分に担える人物と判断し、取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |
| 6                                                                                                                                                                                 | <p style="text-align: center;">再任 社外 独立</p> <p style="text-align: center;">かとう よしたか<br/>加藤 善孝<br/>(1959年8月17日生)</p>    | 1983年10月 プライスウォーターハウス<br>(現 PwCあらた有限責任監査法人) 入所<br>1988年3月 公認会計士登録(現任)<br>1990年10月 フィデリティ投資顧問株式会社<br>(現 フィデリティ投信株式会社) 入社<br>1994年5月 山田会計事務所<br>(現 税理士法人 山田&パートナーズ) 入所<br>1999年11月 優成監査法人<br>(現 太陽有限責任監査法人) 代表社員<br>2002年3月 同監査法人 統括代表社員<br>2017年1月 同監査法人 会長代表社員<br>2017年6月 アルフレッサホールディングス株式会社<br>社外監査役(現任)<br>2018年7月 株式会社Crowe P r o C . A<br>(現 株式会社P r o C . A) 代表取締役社長<br>(現任)<br>2019年5月 当社社外取締役(現任)<br>2022年3月 株式会社SBI貯蓄銀行 社外取締役(現任)<br>2023年3月 株式会社フジオフードグループ本社 社外監査役(現任) | 1,049株         |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>加藤善孝氏は、公認会計士として、財務・会計面で高い専門性を有しております。会計の専門家として客観的及び中立的な立場に立って、当社の経営における重要な意思決定と業務執行の監督、助言等をいただくことが期待されるため、引き続き社外取締役候補者いたしました。</p>    |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                                                         | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">独立</div><br>はぎわら たかこ<br>萩原 貴子<br>(1961年3月12日生) | 1984年4月 ソニー株式会社 (現 ソニーグループ株式会社) 入社<br>2014年4月 ソニー光株式会社 (現 ソニー希望・光株式会社) 代表取締役<br>ソニー希望株式会社 (現 ソニー希望・光株式会社) 代表取締役<br>2015年2月 株式会社グリーンハウス 取締役・Chief Health Officer<br>株式会社グリーン・フードマネジメントシステムズ 常務執行役員<br>株式会社ジー・エイチ・エフ・マネジメント 常務取締役<br>株式会社グリーンホスピタリティマネジメント 取締役<br>株式会社千秀グローバル 専務取締役<br>2020年7月 株式会社DDD 代表取締役 (現任)<br>2021年5月 当社社外取締役 (現任)<br>2021年6月 稲畑産業株式会社 社外取締役 (現任)<br>2021年6月 NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役 (現任) | —              |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>萩原貴子氏は、大手企業の人事部門の要職を歴任し、人材開発・組織開発に関する豊富な経験と知識を有しております。また、会社経営の経験もあり、当社においても事業継続の要となる人材育成、人事戦略、組織経営の充実のための適切な監督、助言等をいただくことが期待されるため、引き続き社外取締役候補者としていたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |
| 8                                                                                                                                                                                                         | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">独立</div><br>たなか みちやす<br>田中通 泰<br>(1945年8月30日生) | 1968年4月 株式会社日本長期信用銀行<br>(現 株式会社SBI新生銀行) 入行<br>1998年10月 亀田製菓株式会社 入社<br>1999年6月 同社 取締役ロジスティクス本部副本部長<br>2003年7月 同社 取締役専務執行役員経営統括本部長<br>2006年6月 同社 代表取締役社長執行役員<br>2013年7月 同社 代表取締役社長<br>2015年6月 同社 代表取締役会長CEO<br>2022年6月 同社 取締役シニアチェアマン (現任)                                                                                                                                                                         | —              |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>田中通泰氏は、企業経営者としての豊富な経験、知識、並びに企業経営に関する高い知見を有しており、当社の経営における重要な意思決定と業務執行の監督、助言等をいただくことが期待されるため、社外取締役候補者としていたしました。</p>                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

- (注) 1. 上記の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 加藤善孝氏、萩原貴子氏及び田中通泰氏は、社外取締役候補者であります。
3. 加藤善孝氏及び萩原貴子氏は、現在、当社の社外取締役であります。両氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって加藤善孝氏が4年、萩原貴子氏が2年となります。

4. 当社は、加藤善孝氏及び萩原貴子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としており、加藤善孝氏及び萩原貴子氏の再任が原案どおり承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。また、田中通泰氏の選任が原案どおり承認された場合は、同氏との間で同様の賠償責任契約を締結する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、萩原貴子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ておりません。同氏の再任が原案どおり承認された場合には、同氏を引き続き独立役員とする予定であります。また、加藤善孝氏の再任及び田中通泰氏の選任が原案どおり承認された場合、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
7. 各候補者の所有する当社株式の数には、ツインパード役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役島田正純氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|----------------|
| <div style="text-align: center;"><b>新任</b></div><br><small>こばやし かずのり</small><br><b>小林和則</b><br><small>(1957年10月22日生)</small>                                                                  | 2014年2月 株式会社エヌ・シー・エス<br>(現 株式会社第四北越ITソリューションズ) 退職 | 16,449株        |
|                                                                                                                                                                                               | 2014年3月 当社入社 執行役員                                 |                |
|                                                                                                                                                                                               | 2015年3月 当社執行役員 総合企画管理本部本部長                        |                |
|                                                                                                                                                                                               | 2016年5月 株式会社マインツ 取締役                              |                |
|                                                                                                                                                                                               | 2017年3月 株式会社マインツ 代表取締役社長                          |                |
|                                                                                                                                                                                               | 2019年3月 当社執行役員経営企画本部本部長                           |                |
|                                                                                                                                                                                               | 2019年5月 当社執行役員経営企画本部本部長 兼<br>管理本部本部長              |                |
|                                                                                                                                                                                               | 2019年5月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事 兼 副総経理                    |                |
|                                                                                                                                                                                               | 2019年7月 当社執行役員経営企画本部本部長                           |                |
|                                                                                                                                                                                               | 2022年5月 当社取締役経営企画本部管掌役員 兼<br>管理本部管掌役員             |                |
| 2022年11月 当社取締役企画管理本部管掌役員 (現任)                                                                                                                                                                 |                                                   |                |
| <p><b>【監査等委員である取締役候補者とした理由】</b></p> <p>小林和則氏は、経営企画部門及び管理部門における責任者としての実績があるほか、経営戦略における豊富な経験と高い見識を有しております。これらを活かして客観的及び中立的な立場から意見を述べ、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、監査等委員である取締役候補者いたしました。</p> |                                                   |                |

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、小林和則氏が原案どおり監査等委員である取締役に就任した場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。

3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。小林和則氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

#### 第 4 号議案 補欠の監査等委員である取締役 1 名選任の件

本定時株主総会の開始の時をもって、2022年 5 月 27 日開催の第 60 期定時株主総会において選任いただいた補欠の監査等委員である取締役井筒一郎氏の選任の効力が失効しますので、改めて、監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くことになる場合に備え、監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である取締役 1 名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                            | 略歴、地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</span> </div><br><small>いづつ いちろう</small><br>井筒 一郎<br><small>(1970年 1 月 13 日生)</small> | 2003年12月 税理士試験合格<br>2004年 1 月 田中税務会計事務所入所<br>2006年 9 月 税理士登録(現任)<br>2018年 8 月 井筒田中会計開設 所長(現任) | —              |
| <p><b>【補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>井筒一郎氏は、税理士としての経験と特に税務に関する高い見識を有しております。同氏は過去に会社経営に関与された経験はありませんが、税理士事務所の所長を務めており、これらの知識、経験を活かして客観的及び中立的な立場から意見を述べていただくことが期待されるため、補欠の監査等委員である社外取締役候補者いたしました。</p>                                                   |                                                                                               |                |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 井筒一郎氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 当社は、井筒一郎氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏との間で会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第 430 条の 3 第 1 項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。井筒一郎氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者となります。
5. 当社は、井筒一郎氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

以 上

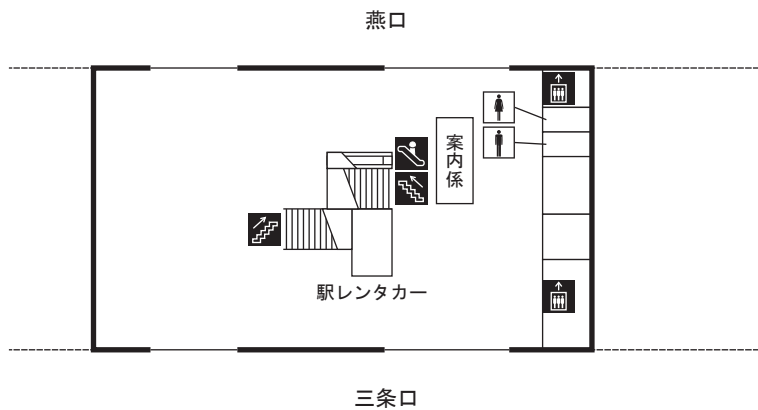
## 【ご参考】当社の取締役会の構成（スキルマトリックス）

※ 以下の取締役会の構成は本総会における取締役選任議案がすべて原案どおり承認可決された場合を前提に作成しております。

| 氏名/地位                 | 企業経営<br>経営戦略 | 業界知識 | 営業・<br>マーケ<br>ティング | 企画・開発<br>製造・技術 | 人事戦略<br>人材開発 | 財務<br>税務<br>会計 | グローバル | 法務・<br>リスク<br>マネジメント |
|-----------------------|--------------|------|--------------------|----------------|--------------|----------------|-------|----------------------|
| 野水 重明<br>取締役          | ○            | ○    | ○                  | ○              |              |                | ○     |                      |
| 佐藤 勉<br>取締役           | ○            | ○    |                    | ○              |              |                |       |                      |
| 浅見 孝幸<br>取締役          | ○            | ○    | ○                  |                |              |                | ○     |                      |
| 河村 吉章<br>取締役          | ○            | ○    |                    | ○              |              |                | ○     |                      |
| 渡邊 桂三<br>取締役          | ○            | ○    |                    |                |              | ○              | ○     |                      |
| 加藤 善孝<br>社外取締役        | ○            |      |                    |                |              | ○              | ○     |                      |
| 萩原 貴子<br>社外取締役        | ○            |      |                    |                | ○            |                | ○     |                      |
| 田中 通泰<br>社外取締役        | ○            |      |                    |                |              | ○              | ○     |                      |
| 小林 和則<br>取締役(監査等委員)   | ○            | ○    |                    |                |              |                |       | ○                    |
| 駒宮 史博<br>社外取締役(監査等委員) |              |      |                    |                |              | ○              | ○     | ○                    |
| 小村 隆<br>社外取締役(監査等委員)  |              |      |                    |                |              |                |       | ○                    |

## 【送迎車のご案内】

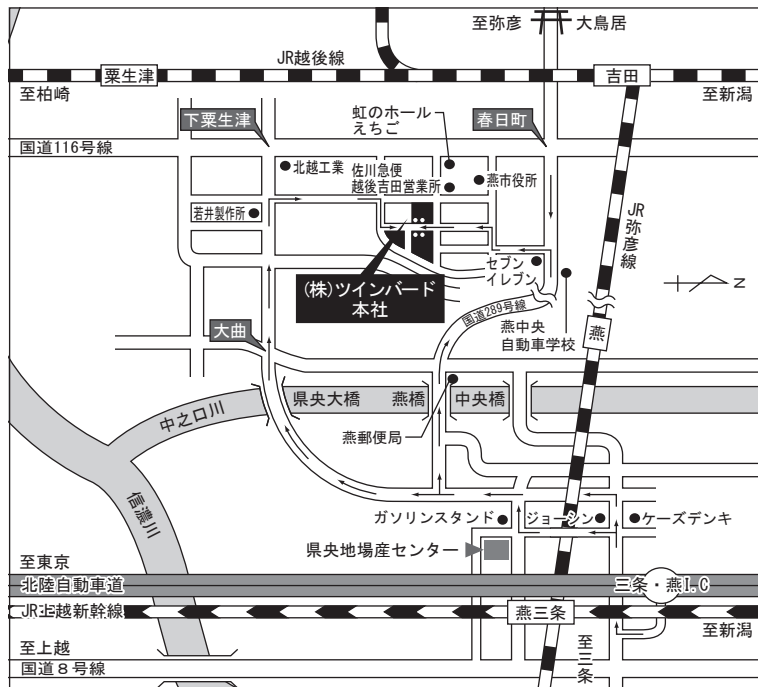
「JR燕三条駅」1階



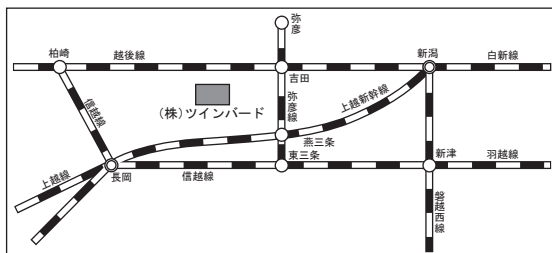
- JR燕三条駅より送迎車を運行いたします。  
(燕口に配車します。)  
構内エスカレーターの1階付近に係員がおります。  
送迎車乗り場までご案内いたします。
- 出発時刻は、9時10分です。

# 株主総会会場ご案内図

会場 新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2  
株式会社ツインバード 本社 大ホール(3階)



広域案内図



お車でご来場の株主様へ  
当日は会場構内に駐車場を用意しております。  
入口に係員がおりますので、案内に従ってご入場ください。

交通 北陸自動車道 三条・燕インターよりお車で約15分  
JR 上越新幹線 燕三条駅よりお車で約15分  
JR 越後線 吉田駅よりお車で約10分

「JR燕三条駅」からの送迎車を用意しました。詳細は前ページをご覧ください。